

第 21 期

事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

CYBERNET

サイバネットシステム株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第21期事業報告書をお届けするにあたり、また平成18年6月23日より代表取締役社長を務めさせていただくにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は創業以来“CAEソリューション”と“ネットワークソリューション”を事業の柱として、お客様の“ものづくり”を支援してまいりました。ものづくりにおいては、開発期間の短縮、開発コストの削減、高品質が常に求められており、それらを実現するにあたり、CAEソリューションが大きな役割を担うツールとして認識されてきております。

当社は今後もCAEのリーディングカンパニーとして、お客様から信頼いただける最高のパートナーを目指し、高品質のソリューションとサービスを提供していく所存であります。

なお、当社は昨年創立20周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝を申し上げます。

そして、今年から新たな挑戦として掲げました“CAEにおけるOne Stop Solution の実現”に向け、コーポレートロゴを「**CYBERNET**」へ変更すると共に、コーポレートスローガン「**つくる情熱を、支える情熱。**」を作成いたしました。

今後は、新たなコーポレートブランド戦略のもと、CAEのトータルソリューションに磨きをかけ、“ものづくり”だけではなく“ひとづくり”においてもご支援し、お客様へ信頼と安心、そして期待される以上の価値を提供することにより、感動を与え続けることができる会社を目指してまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)やコーポレートガバナンスへの関心が急速に高まっている中、当社は透明性の高い経営を継続し、本業であるCAEソリューション事業とネットワークソリューション事業を通して社会に貢献し、企業理念である「私たちは高付加価値、高品質のサービスをもって、満足度の高い“ソリューション”を提供し、顧客と社会の発展に寄与する。」に従い、継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも、何卒一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

田中邦明



ブランドロゴ新について

当社は、ブランドイメージをより強化し、また具体化するため、新しいブランドロゴおよびスローガンを決定し、2006年5月より新しいロゴを導入いたしました。

新しいブランドロゴマークは、「CYBERNET」という欧文一語の簡潔なブランドロゴに、「つくる情熱を、支える情熱。」というブランドスローガンを組み合わせています。

つくる情熱を、支える情熱。

CYBERNET

ブランドロゴ／スローガン

ブランドロゴ

日本の「ものづくり」を根底で支える企業として、今後も、存在感と安心感を与え続けることを約束する想いを表現しています。造形的には、「Y」、「R」、「N」の特徴的な曲線により、新しい時代になやかに対応していく柔軟性を表しています。ブランドカラーはサイバネットの社員一人ひとりが持つ情熱を表す「エナジーレッド」です。

CYBERNET

ブランドスローガン

創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、いつもお客様の想いを超える情熱を持って「ものづくり」をサポートするという、当社の意思と姿勢を表しています。

つくる情熱を、支える情熱。

ブランドコンセプト

ブランド理念

夢や情熱をかけた「ものづくり」「ひとづくり」を支援し、創造的でより豊かな社会の実現に貢献します。

ブランドバリュー

「つくる」に携わる人々のチャレンジや自信の源となり得る卓越した支援を提供し、「ものづくり」「ひとづくり」の革新と進化を加速させ、新たな価値創出を支えます。

パーソナリティ 3つのP から始まるふるまい～The most 3Ps～

Partnership

最も信頼できる
パートナーシップ

Professional

最も安心できる専門家

Pride

誰よりも情熱に満ちた
プライド

お客様の想いを支えるサイバネットであることを約束します。

第21期 営業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

全般的概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調に推移する企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業界におきましては、IT（情報技術）基盤の整備に積極的に取り組む企業が見られ、投資も堅調に推移する一方、納期、価格、セキュリティにおける厳しい要求およびROI（投下資本利益率）重視の高まりなど顧客ニーズへの的確な対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、顧客の抱える問題の解決と付加価値向上に結びつく多様なソリューション提案を積極的に推進してまいりました。加えて将来を見据え、自社開発製品の販売、産学共同研究への積極的参画、人材育成への投資、中国子会社の立ち上げに注力すると共に、平成17年4月に株式会社ケイ・ジー・ティーを、同8月には株式会社プラメディアをそれぞれ株式取得により子会社といたしました。

また、当期は当社の創立20周年にあたり、記念イベントを実施することにより社員の結束を強め、更なる飛躍につながる年となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は173億99百万円となり、連結営業利益は23億1百万円、連結経常利益は25億48百万円、連結当期純利益は15億3百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 仕入実績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
CAEソリューションサービス事業	—	—	7,125,306	75.7	—	—
ネットワークソリューションサービス事業	—	—	2,285,207	24.3	—	—
合 計	—	—	9,410,514	100.0	—	—

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
CAEソリューションサービス事業	—	—	15,134,123	2,882,179	—	—
ネットワークソリューションサービス事業	—	—	2,982,098	130,485	—	—
合 計	—	—	18,116,222	3,012,665	—	—

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
CAEソリューションサービス事業	—	—	14,383,429	82.7	—	—
ネットワークソリューションサービス事業	—	—	3,015,662	17.3	—	—
合 計	—	—	17,399,091	100.0	—	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

【CAEソリューションサービス事業】

CAEソリューション分野では、自動車・電機・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、制御系、機械系、光学系およびエレクトロニクス系の各ソフトウェア販売は堅調に推移したものの、想定した売上高には至りませんでした。一方、サービスビジネスの拡大をはかるべく受託解析部門の強化、各種応用セミナーの実施により、サービス収入は大きく伸ばすことができました。以上の結果、売上高は143億83百万円となりました。

【ネットワークソリューションサービス事業】

ネットワークソリューション分野では、セキュリティ対策ソフトウェアが堅調に推移しましたが、ビジネスプロセスマネジメント（BPM：業務効率向上を支援するソフトウェア商品群）は開発元の方針転換により十分な営業活動ができませんでした。また、PC接続ソフトウェアは市場の飽和感もあり想定した売上高には至りませんでした。以上の結果、売上高は30億15百万円となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、一貫して科学技術計算およびエンジニアリングの分野で先端的なシステムおよびソフトウェアならびにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタル・エンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、日本の「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取組んでまいります。

- ①顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。
- ②既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアおよびサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。
- ③新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。
- ④次世代技術分野に戦略的に取組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。
- ⑤市場成長性を期待できるネットワークソリューション事業においては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応え、「ネットワークソリューションプロバイダー」としての地位確保に努めてまいります。
- ⑥当社グループ製品が、海外開発元や中国子会社等を通じて欧米やアジア市場に、「CYBERNET」ブランドで参入することを目指します。
- ⑦コンプライアンス推進に取組み、高い倫理観と責任感を持つことにより、社会から信頼される企業グループを目指します。

<情報セキュリティ・個人情報保護方針>

当社グループは、事業活動を通じて得た顧客情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護・情報資産のセキュリティを適正に維持することを社会的責務であると認識し、当社グループの重要かつ継続的な経営課題として取り組みます。当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの強化と個人情報保護に努めております。

<内部統制システムの構築に関する基本的な考え方およびその整備状況>

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、平成18年4月25日に開催された定時取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決定しております。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会において取締役会規則を制定し、この規則に定める基準に従って会社の重要な業務の執行を決定する。
 - (2) 取締役の職務執行を監督するために、月1回の定期取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、各取締役は、業務執行状況を報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視、監督する。
 - (3) 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は、取締役会への出席、取締役に対する意見聴取を通じて取締役の職務執行状況を、監視、監督する。
 - (4) コンプライアンス体制の基礎として、取締役および使用人が実践すべき行動の基準を定めたコンプライアンス行動指針を制定しており、その徹底を図る。
 - (5) 「内部通報者保護に関する規程」を定め、監査役を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備する。
2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役は、以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)については、文書管理規程にもとづき、関連資料とともに、これを少なくとも10年間保管するとともに、適切な方法、かつ、検索容易な状態で確実に保存・管理することとする。

 - (1) 株主総会議事録
 - (2) 取締役会議事録
 - (3) 経営幹部会議事録
 - (4) 稟議書
 - (5) 契約書
 - (6) 会計帳簿、計算書類
 - (7) 事業報告
 - (8) 税務署その他の行政機関、証券取引所に提出した書類の写し

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役は、サイバネットグループの業務執行に係るリスクとして、以下に掲げるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任者についての体制を整えることとする。

- ①信用リスク
- ②市場リスク
- ③内部統制リスク
- ④法令違反リスク
- ⑤情報漏洩リスク
- ⑥災害等のリスク
- ⑦その他事業継続に関するリスク

(2) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に食い止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月一回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、原則として月2回開催する取締役会メンバーおよび使用人たる経営幹部で構成される経営幹部会議において議論を行い、その審議を経て取締役会において執行決定を行うものとする。

(2) 取締役会の決定にもとづく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行の手続きの詳細について定めることとする。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス行動指針を定め、コンプライアンス諸規程を整備する。

(2) 「内部通報者保護に関する規程」を定め、監査役を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備する。

(3) 業務執行に係る適法性を確保または契約等の不適切なリスクを回避するため、「法的検討」制度を設け、その窓口を総合管理部内に置く。総合管理部は、必要に応じて顧問弁護士等と協力し、これにあたる。

(4) セクシャルハラスメントの防止および排除、または問題解決を図るため、「セクシャルハラスメント防止規程」にもとづき、社内に専用のホットライン（W-Line）を設置する。

(5) その他労働条件、就業上の不安や悩み等に対する相談に対応するホットライン（K-Line）を設置する。

(6) 内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を置く。

- (7) 情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティの強化ならびに個人情報の保護に努める。
6. 当社グループ（当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団）における業務の適正を確保するための体制
 - (1) サイバネットグループ各社における業務の適正を確保するため、グループ会社すべてに適用する行動指針として、サイバネットグループ行動指針を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
 - (2) グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」を定め、当社への決裁、報告制度により子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
 - (3) 当社取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社監査役に報告するものとする。
 - (4) 子会社が、当社からの経営管理、指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社監査役に報告するものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
 - (5) 親会社からの当社に対する経営管理、指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上の問題があると認めた場合には、親会社の監査役に報告するものとする。また、親会社との適切で良好な関係を保ちつつ、相互の独立性を維持する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を整備し、監査役求めに応じ、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の独立性を確保するため、監査役補助者の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役会が決定するものとする。
 - (2) 監査役補助者は、内部監査室の専任者とし、業務の執行にかかる役職を兼職しないこととする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、注意喚起や再発防止等必要に応じて直ちに経営幹部会議において報告する。
 - (2) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期について定めることとし、当該規程にもとづき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

- (3) 「内部通報者保護に関する規程」およびホットラインについて、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- (4) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報者保護に関する規程、ならびに各種ホットライン、内部監査室の独立性、有効性に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、419,185千円であり、主なものは電子機器関係69,348千円、市場販売目的のソフトウェア286,389千円であります。

また、当連結会計年度において、販売権につき除却を行い、その金額は39,535千円となっております。

(4) 企業集団の資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 第18期	平成15年度 第19期	平成16年度 第20期	平成17年度 第21期 (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	—	—	—	17,399,091
経 常 利 益(千円)	—	—	—	2,548,327
当 期 純 利 益(千円)	—	—	—	1,503,178
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	4,593.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	4,531.50
総 資 産(千円)	—	—	—	13,812,266
純 資 産(千円)	—	—	—	9,126,413
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	28,665.87
自 己 資 本 比 率(%)	—	—	—	66.1

(注) 当社は、第21期(当連結会計年度)から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

第21期（当連結会計年度）

前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 第18期	平成15年度 第19期	平成16年度 第20期	平成17年度 第21期 (当期)
売 上 高(千円)	11,239,593	12,562,917	13,968,970	14,626,103
経 常 利 益(千円)	1,777,473	2,282,661	2,616,092	2,501,192
当 期 純 利 益(千円)	989,059	1,302,620	1,511,126	1,463,573
1株当たり当期純利益(円)	26,728.60	11,693.79	13,528.03	4,510.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	11,556.96	13,282.17	4,450.04
総 資 産(千円)	10,664,021	11,628,476	12,236,991	13,042,181
純 資 産(千円)	7,063,238	7,843,624	8,314,797	9,086,782
1株当たり純資産額(円)	195,455.79	73,261.73	78,928.36	28,583.78
自 己 資 本 比 率(%)	66.2	67.5	67.9	69.7

(注) 当社は、平成16年1月23日をもって、普通株式1株につき3株の割合で、また平成17年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合でそれぞれ株式分割（無償交付）を行っております。

第18期

主要顧客への営業戦略の徹底、教育・研究機関への営業強化を図るとともに、重点顧客を中心にオンサイトトレーニングやセミナーを積極的に展開し、また大規模なプライベートカンファレンスや特別セミナーを開催するなど、精力的に販促活動を進めてまいりました。その結果、売上高は前期比7.0%増、経常利益は前期比1.9%増、当期純利益は前期比4.6%増となりました。

第19期

I T投資に積極的な自動車、電機・精密機器およびエレクトロニクス（主に半導体分野）業界への戦略的な営業活動を推進し、既存商品の普及や新規投入商品の促進活動に注力してまいりました。その結果、売上高は前期比11.8%増、経常利益は前期比28.4%増、当期純利益は前期比31.7%増となりました。

第20期

日本経済の推移と歩調を合わせるかのように、第1四半期が大幅な対前年伸び率を記録したものの、第2四半期以降はほぼ10%前後とその勢いはやや鈍り、通期では、ほぼ計画通りの実績となりました。一方、産学共同研究への参画、採用・教育投資、事務所増床等による職場環境整備、子会社設立等を実施いたしました。その結果、売上高は前期比11.2%増、経常利益は前期比14.6%増、当期純利益は前期比16.0%増となりました。

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループの主な事業は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供するものであります。

主要な商品は次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品 名
CAEソリューションサービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワークソリューションサービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

(2) 企業集団の主要な事業所

① 当 社

名 称	所 在 地
東 京 本 社	東京都文京区
本 社 別 館	東京都文京区
中 部 支 社	愛知県名古屋市中区
西 日 本 支 社	大阪府大阪市中央区

② 重要な子法人等

名 称	所 在 地
株式会社ケイ・ジー・ティー	東京都新宿区
株式会社ブラメディア	東京都中野区

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,296,000株（普通株式のみ）
- ② 発行済株式の総数 324,000株
- ③ 株 主 数 9,088名

(注) 当社は、平成17年4月21日開催の取締役会の決議により、平成17年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年7月20日をもって、その所有する普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割（無償交付）を行っており、これにより、発行済株式の総数は216,000株増加し、324,000株となっております。また、同取締役会において定款変更決議を行い、平成17年7月20日をもって会社が発行する株式の総数を432,000株から1,296,000株に変更しております。

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
富士ソフトウェア株式会社	168,075株	53.1%	—株	—%
資金管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	11,107	3.5	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,925	1.9	—	—
井 上 恵 久	4,402	1.4	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,282	1.4	—	—
資金管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）	4,026	1.3	—	—
サイバネットシステム社員持株会	3,686	1.2	—	—
ザ バンク オブ ニューヨークージャス ディック トリーティー アカウント	3,002	0.9	—	—
ユナイテッドネーションズ、フオー ザ ユー. エヌ. ジェー. エス. ピー. エフ., ア ユー. エヌ. オーガン, スモールキャップエン	2,515	0.8	—	—
井 口 忠 之	2,430	0.8	—	—

(注) 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式7,730株を保有しております。
なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

① 取得した株式

普通株式	2,000株
取得価額の総額	277,998千円

買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。

なお、上記取得株式はすべて、第20回定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買受けたものであります。

(注) 上記のほか当期中の株式分割により7,246株増加しております。

② 処分した株式

ストックオプションの権利行使に伴い取締役、監査役および従業員に譲渡した株式

普通株式	5,139株
処分価額の総額	483,805千円

③ 失効手続をした株式

該当事項はありません。

④ 決算期末において保有する株式

普通株式	7,730株
------	--------

(6) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

- ① 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の数	998個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,982株
新株予約権の発行価額	無償

(注) 当社は、平成16年1月23日をもって、普通株式1株につき3株の割合で、また平成17年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合でそれぞれ株式分割（無償交付）を行っておりますので、新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割による調整後の株式数となっております。

- ② 平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の数	789個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,367株
新株予約権の発行価額	無償

(注) 当社は、平成17年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合で、株式分割（無償交付）を行っておりますので、新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割による調整後の株式数となっております。

(7) 企業集団の従業員の状況

- ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
360名	—

(注) 1. 上記従業員のほか、87名の臨時社員がおります。
2. 当連結会計年度が連結初年度であるため、前期末比増減については表示しておりません。

- ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
285名	34名	33.8歳	5.8年

(注) 上記従業員のほか、73名の臨時社員がおります。

(8) 企業結合の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は富士ソフトエービーシ株式会社（資本金26,200百万円）であり、同社は当社の議決権を53.1%（168,075株）所有しております。

当社は、同社にソフトウェアの販売および技術サービスの提供を行い、同社から情報通信機器等を仕入れております。

② 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ケイ・ジー・ティー	100百万円	100.0%	CAEソリューションサービス事業 ネットワークソリューションサービス事業
株式会社プラメディア	45百万円	95.0%	CAEソリューションサービス事業

③ 企業結合の経過

株式会社ケイ・ジー・ティーは、平成17年4月1日付で株式取得を行い、重要な連結子法人となっております。この株式取得の目的は、同社の高度な可視化技術とネットワーク関連のソフトウェアが当社の事業と結びつくことによって、より幅広いソリューションを提供するためであります。

また、株式会社プラメディアは、平成17年8月23日付で株式取得を行い、重要な連結子法人となっております。この株式取得の目的は、同社の高い技術力に基づく様々な商品・サービスと当社の販売網が結びつくことにより、CAEの応用分野における商品ラインナップの拡充や、より広いCAEソリューションサービスを提供するためであります。

④ 企業結合の成果

当連結会計年度の連結子法人等は2社であり、連結決算の概要については、2頁の「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(9) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
代表取締役社長	井 上 恵 久	—
取 締 役	田 中 邦 明	事業部門統括
取 締 役	三 平 久 悦	情報管理統括
取 締 役	高 橋 宏	コーポレート部門担当
取 締 役	今 村 達	事業部門担当
常 勤 監 査 役	野 村 吉 晴	—
監 査 役	河 野 松 彦	—
監 査 役	立 田 三 彦	立田公認会計士事務所所長
監 査 役	長 嶋 龍 平	株式会社東証コンピュータシステム取締役 富士ソフトウェア株式会社総合管理部付部長

- (注) 1. 監査役立田三彦および長嶋龍平の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- (1) 平成17年6月24日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役野村吉晴氏は任期満了により退任いたしました。
 - (2) 平成17年6月24日開催の第20回定時株主総会において、野村吉晴氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
3. 決算期後の役職の異動は次のとおりであります。
- 平成18年4月27日開催の取締役会において、取締役田中邦明氏は代表取締役副社長に、取締役三平久悦氏は専務取締役に、取締役高橋宏氏は常務取締役に新たに選任され、平成18年5月1日付でそれぞれ就任いたしました。

(10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額
定款または株主総会決議に基づく報酬	6名	77,503千円	3名	13,320千円	9名	90,823千円
利益処分による役員賞与	6名	74,492千円	1名	2,000千円	7名	76,492千円
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	7,480千円	—	—	1名	7,480千円
計		159,475千円		15,320千円		174,795千円

- (注) 1. 平成16年6月25日開催第19回定時株主総会の決議による取締役報酬額（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）は、年額200,000千円以内であります。
また、平成12年6月28日開催第15回定時株主総会の決議による監査役報酬額は、年額30,000千円以内であります。
2. 上記のほかに、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与含む）9,905千円があります。
3. 期末日現在の取締役の人数は5名であります。1名が期中に退任いたしました。
4. 期末日現在の監査役の人数は4名であります。1名が期中に新任いたしました。

(11) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
24,000千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額
24,000千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額
24,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事項

株式会社京浜アートワークおよび株式会社EDAコネクットの営業譲受

当社は、平成18年4月11日開催の当社取締役会において、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アートワーク（以下「京浜アートワーク」という。）および株式会社EDAコネクット（以下「EDAコネクット」という。）の営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 営業譲受の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェアおよび技術サービスの提供を主な事業とし、CAEの応用分野の開拓およびCAEを核としたサービスの推進を目指しております。一方、京浜アートワークは、PCB（Printed Circuit Board：プリント基板）シミュレーション、設計およびコンサルティングを専業として約40年の歴史を有し、同分野において高い技術力を持つ企業であります。また、EDAコネクットは、同社の関連会社としてPCBの設計・製造用ツールの開発、販売を行う企業であります。

両社の営業の全部を譲り受けることは、EDA（Electronic Design Automation：電子・電気回路の設計・検証を自動的に行うこと）分野においてこれまで当社が行っていたソフトウェア販売およびその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になるとの判断によるものであります。

(2) 譲受の内容

- ① 営業譲渡日（平成18年5月1日）の前日現在における京浜アートワークおよびEDAコネクットの営業用資産の一部と営業上必要な契約、各譲渡会社が開発したソフトウェアを譲り受けました。原則各譲渡会社の債権および債務は引き継いでおりません。

② 譲受資産、負債等

【京浜アートワーク】

項目	金額	項目	金額
流動資産	10,201千円	流動負債	—
固定資産	520千円	固定負債	—
合計	10,721千円	合計	—

【EDAコネクト】

EDAコネクトからの譲受資産はありません。

③ 譲受価額および決済方法

(イ) 譲受価額

営業権および開発ソフトウェア等の対価として210百万円、仕掛品等その他の譲受資産の対価は営業譲渡日時点の時価としました。

(ロ) 決済方法

営業譲渡日に210百万円を現金で決済しました。残金は仕掛品等その他の譲受資産の対価が確定後速やかに現金で決済します。

④ その他

京浜アートワークおよびEDAコネクトの従業員につきましては、本人承諾のもとに営業譲渡日をもって当社へ移籍しております。

(3) 日程

平成18年4月11日	営業譲渡契約締結
平成18年4月14日	簡易営業譲受公告(当社) ^(注)
平成18年4月29日	営業譲渡承認株主総会(京浜アートワーク、EDAコネクト)
平成18年5月1日	営業譲渡日

(注) この営業譲受は商法第245条ノ5の規定により、商法第245条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行っております。

(注) 本営業報告書の記載数字は、金額については表示単位未満切捨、比率その他については四捨五入で表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,228,502	流 動 負 債	4,222,134
現金及び預金	3,081,608	買掛金	2,293,125
受取手形及び売掛金	4,314,899	未払費用	568,163
有価証券	3,069,365	未払法人税等	443,287
たな卸資産	84,846	賞与引当金	298,557
繰延税金資産	157,892	その他	619,000
短期貸付金	1,000,000	固 定 負 債	461,571
その他	524,939	退職給付引当金	403,729
貸倒引当金	△ 5,049	役員退職慰労金引当金	57,842
固 定 資 産	1,583,763	負 債 合 計	4,683,705
有形固定資産	280,252	少 数 株 主 持 分	
建物	92,637	少数株主持分	2,146
工具器具備品	187,615	資 本 の 部	
無形固定資産	723,798	資本金	995,000
ソフトウェア	429,693	資本剰余金	909,000
連結調整勘定	292,650	利益剰余金	7,899,890
その他	1,454	株式等評価差額金	69,314
投資その他の資産	579,711	自己株式	△ 746,791
投資有価証券	129,785	資 本 合 計	9,126,413
出資金	17,238	負債・少数株主持分及び資本合計	13,812,266
繰延税金資産	169,706		
その他	265,041		
貸倒引当金	△ 2,060		
資 産 合 計	13,812,266		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	17,399,091	17,399,091
営業費用		
売上原価	11,027,871	
販売費及び一般管理費	4,069,363	15,097,234
営業利益		2,301,857
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,411	
為替差益	160,182	
その他の営業外収益	49,272	249,866
営業外費用		
その他の営業外費用	3,396	3,396
経常利益		2,548,327
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	50,262	
その他	672	50,935
税金等調整前当期純利益		2,497,392
法人税、住民税及び事業税	982,737	
法人税等調整額	12,160	994,898
少数株主損失		685
当期純利益		1,503,178

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,338,377	流動負債	3,515,978
現金及び預金	2,916,481	買掛金	1,861,435
受取手形	25,822	未払金	35,592
売掛金	3,450,945	未払費用	324,779
有価証券	3,069,365	未払法人税等	439,327
商品	67,733	未払消費税等	126,964
貯蔵品	6,053	前受金	478,277
前渡金	279,566	預り金	6,275
前払費用	54,757	賞与引当金	243,327
繰延税金資産	157,895	固定負債	439,420
関係会社短期貸付金	1,200,000	退職給付引当金	389,545
未収入金	2,361	役員退職慰労金引当金	49,875
その他	110,863		
貸倒引当金	△ 3,470	負債合計	3,955,399
固定資産	1,703,804	資 本 の 部	
有形固定資産	260,740	資本金	995,000
建物	87,079	資本剰余金	909,000
工具器具備品	173,660	資本準備金	909,000
無形固定資産	393,872	利益剰余金	7,860,285
ソフトウェア	393,461	利益準備金	71,960
電話加入権	411	任意積立金	5,490,000
投資その他の資産	1,049,191	別途積立金	5,490,000
投資有価証券	129,785	当期未処分利益	2,298,325
関係会社株式	535,000	株式等評価差額金	69,288
関係会社出資金	17,138	自己株式	△ 746,791
敷金及び保証金	199,620	資本合計	9,086,782
繰延税金資産	169,706		
貸倒引当金	△ 2,060	負債・資本合計	13,042,181
資産合計	13,042,181		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	14,626,103	14,626,103
営 業 費 用		
売 上 原 価	8,898,604	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,452,374	12,350,978
営 業 利 益		2,275,124
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,015	
有 価 証 券 利 息	35,691	
為 替 差 益	160,165	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	25,415	227,287
営 業 外 費 用		
そ の 他 営 業 外 費 用	1,219	1,219
経 常 利 益		2,501,192
特 別 損 益 の 部		
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	630	
固 定 資 産 除 却 損	45,969	46,599
税 引 前 当 期 純 利 益		2,454,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	978,861	
法 人 税 等 調 整 額	12,157	991,019
当 期 純 利 益		1,463,573
前 期 繰 越 利 益		1,374,359
中 間 配 当 額		220,450
自 己 株 式 処 分 差 損		319,157
当 期 未 処 分 利 益		2,298,325

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,298,325,004
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 750円	237,202,500
取 締 役 賞 与 金	45,370,000
監 査 役 賞 与 金	1,220,000
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,414,532,504

株 主 メ ト

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の 基準日	毎年3月末日
剰余金の配当の 基準日	毎年3月末日および9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先・お問合せ)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国 各支店
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得 ない事由により電子公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.cybernet.co.jp/)

■会社開示情報・メールサービスのご案内

当サービスは、個人投資家の皆様に向けたメールサービスです。
当社ホームページ（※1）よりご登録いただきますと、以下の情報をインター
ネット・メールにて適時お知らせいたします。

- ・会社情報（※2）
- ・当社参加の個人投資家説明会、証券会社主催投資家向けフェア等のIR活動
案内
- ・その他、開示IR情報

※1. ご登録ホームページアドレス

<http://www.cybernet.co.jp/ir/mail/>

※2. 「会社情報」とは、当社が東京証券取引所に対して適時開示情報伝達システ
ム（通称“TDnet”）を介して開示した情報です。

つくる情熱を、支える情熱。

CYBERNET

r100
古紙/パルプ配合率100%
再生紙を使用しています

**PRINTED WITH
SOYINK**
地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています